

社会福祉法人まつえ友愛会
理事長 井戸内 義文

1. 平成 23 年度の社会環境について

平成 23 年夏以降、国際金融資本市場では、欧州債務問題に対する懸念を主因に、特に最も深刻なギリシャなどの債務デフォルトの可能性が市場を駆け巡り、年末に掛けては緊張が高まりました。その後、主要国の中央銀行が足並みを揃えて米ドル資金供給オペレーションの貸付金利の引き下げ等を実施したため、金融取引における短期金利が低下するなど、テイル・リスク（世界経済が大きく下振する可能性）は、平成 24 年に入ってからはやや低下しました。

国内においては、国際収支における経常収支が貿易収支の赤字転化となったことを要因として黒字が縮小したり、資本収支が 7 年振りに流入超に転化したりする等の変化はあったものの、金融緩和政策が引き続き実施され、欧州債務問題を受けて世界の金融資本市場の緊張が強かった局面においても、大きな影響を受けることなく比較的安定的に推移してきました。

しかしながら、東日本大震災のその後の対応、特に原子力発電所再稼働等を巡る調整や TPP 参加を巡る交渉等、政府の対応には機敏性、実効性などについて乏しさが散見され、消費税関連法案成立の目処も未だ立たない状況にあります。

一方で、障がい者に対する福祉行政においては、平成 23 年度中には大きな改定はなかったものの、平成 24 年度からは障害福祉サービス費等の報酬改定が実施されることになりました。影響の大きい基本報酬は、物価の下落傾向を反映するという理由から約 1%引き下げられることになり、この他にも全体としては実質的にマイナス改定となるものであることを踏まえると次年度以降、引き続き厳しい経営環境を強いられるものと懸念するところであります。

2. 業務遂行状況について

平成 23 年度期末における 1 日当たり利用者（土日除く）は、30.09 名となり昨年比 1.39 名の増加となりました。定員 40 名に対する稼働率は 75.23%となり、当初から安定的稼働率と設定した 80%に対し、あともう少しという状況でありました。利用者の内訳は、生活介護 21.27 名（昨年比+3.23 名）、就労継続支援 B 型 8.82 名（昨年比▲1.83 名）でした。特に就労継続支援 B 型では利用者は減とっていますが、23 年度中に一般就職した者が 2 名出現したことを鑑みると、この事業において一定の成果は実現したものと考えております。

また、利用契約者数は、生活介護 45 名（昨年比+4 名）、就労継続支援 B 型 15 名（昨年比 0 名）でした。

平成 23 年度事業報告書

なお、期末時点における職員数は 12 名（常勤職員 9 名、非常勤職員 3 名）です。

3. 決算概況について

就労支援事業における収入額 7,021,852 円、支出額 6,674,943 円となり、収支差額は 346,909 円となりました。コンテンツ関連業務という特殊性から期末にかけて売上（収入）が増加するという特徴がありますが、平成 23 年度もこの傾向に変化はなく、最終的に当初目標をクリアすることができました。例年同様、売上の平準化が今後の課題であります。

主たる業務の福祉事業においては、新規利用者が年度下期からコンスタントに増加し、生活介護と就労継続支援 B 型を合算した収入がはじめて 70 百万円台になりました。これは、今までに行ってきた、質の高いサービスを提供する、という姿勢が評価され、行政や他事業者等からの情報提供が高まり、新規利用に繋がったものと考えております。一方で、職員の退職が発生したり、経費の圧縮に努めた結果、福祉事業における収支は 7,774,867 円となりました。平成 23 年度はこのうち、約 650 万円を積立金として会計処理しております。

このような結果、主に現金の増減を表す資金収支計算書の収支は 327,576 円となり、全ての資産の増減を表す事業活動収支計算書における収支は積立金の前処理段階で 4,926,069 円となりました。

平成 24 年度の法人経営並びに事業運営につきましては、世情の変化に留意し、正しい判断と迅速な対応を心掛けることにより、より健全な法人となりますよう体力強化に取り組んでいく所存であります。また、これを実践していくうえで、ご利用の皆様にご満足いただけるようなより充実した質の高いサービスに努めてまいりますので、何卒より一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。